

2 授業科目の概要

<教育学研究科 児童教育学専攻（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	児童教育学研究の基礎ⅠA	1前		2		1						
	児童教育学研究の基礎ⅠB	1前		2		1						
	児童教育学研究の基礎Ⅱ	1前	2			1						
	児童教育学研究の基礎Ⅲ	1後	2			1						
	児童教育学研究の基礎Ⅳ	1後	2			1						
基幹科目	教育学・保育学分野 教育学特講Ⅰ 教育学特講Ⅱ 保育学特講Ⅰ 保育学特講Ⅱ	1・2前		2		1						担当者の職位の変更(28) 担当 小野方資 平成28年2月教員審査済 判定 M可
		1・2後		2			1	+			兼1	
		1・2前		2		1						
		1・2後		2								
	心理学分野 発達科学特講Ⅰ 発達科学特講Ⅱ 発達科学特講Ⅲ 発達科学特講Ⅳ	1・2前		2		1						担当の専任教員(井上洋平准教授)の退職(平成27年3月)に伴い、本人が兼任教員として授業を担当するため配当学期を変更(27)
		1・2前		2			+				兼1	
		1・2後		2		1						
		1・2後		2							兼1	
	教育実践学分野 教育実践学特講Ⅰ 教育実践学特講Ⅱ 教育実践学特講Ⅲ 教育実践学特講Ⅳ	1・2前		2			1					履修希望者がいないため未開講(27)
		1・2前		2		1						
		1・2後		2			1					
		1・2後		2			1					
	特別支援教育分野 特別支援教育学特講Ⅰ 特別支援教育学特講Ⅱ 特別支援教育学特講Ⅲ 特別支援教育学特講Ⅳ	1・2前		2		1						
		1・2前		2			1					
1・2後			2			1						
1・2後			2		1							
応用科目	教育・保育社会史研究	1・2前		2			1					兼1 履修希望者がいないため未開講(27)(28) 履修希望者がいないため未開講(27)(28)
	多文化保育研究	1・2後		2			1					
	児童家庭福祉調査研究	1・2後		2		1						
	心理学研究	1・2前		2			1					
	心理学フィールド研究	1・2後		2								
	教育実践研究	1・2後		2		1						
	学習材開発研究	1・2前		2		1						
	初等教育の理論と応用	1・2後		2								
特別支援教育学フィールド研究	1・2前		2			1						
特別研究	児童教育学特別研究Ⅰ	1通	4			10	9 8 9	+			担当の専任教員(井上洋平准教授)の退職(平成27年3月)に伴う担当教員数の減。(27) 担当者の職位の変更(28) 担当 小野方資 平成28年2月教員審査済 判定 Mマル合	
	児童教育学特別研究Ⅱ	2通	4			10	9 8 9	+				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、

赤字で見え消し修正をしてください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	27	0	32	5	27	0	32	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目を含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については参入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{32} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。